# 第１章　2013年　東京経済の主な動き

## １　概況

### （１）　上昇傾向が続いた2013年の景気動向指数

日本の景気動向について、内閣府は、リーマンショック後の2009年３月を景気の谷として設定した後、2012年４月を景気の山、2012年11月を景気の谷として暫定設定しています。その後2013年の景気動向指数（CI一致指数）は上昇傾向で推移しています。**（図１）**

### （２）　2013年はⅠ～Ⅳのいずれの四半期もプラスとなった実質GDP成長率

GDP成長率は、2012年は第Ⅱ、第Ⅲ四半期と前期比マイナスとなりましたが、2013年にはプラス傾向が持続し、第Ⅰ～第Ⅳのいずれの四半期も、前期比がプラスとなりました。特に第Ⅰ四半期は消費支出が増加したこともあり、5.3％と大幅なプラスとなりました。第Ⅲ、第Ⅳ四半期は、家計最終消費支出、民間企業設備などの国内需要が引き続きプラスとなった一方で、輸出の停滞と輸入の増加により外需がプラスからマイナスに転じたことなどから伸びがやや鈍化しました。2014年第Ⅰ四半期は、2014年４月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要による消費の増加や、企業の設備投資の増加などにより、前期比6.7％と大きくプラスとなっています。**（図２）**

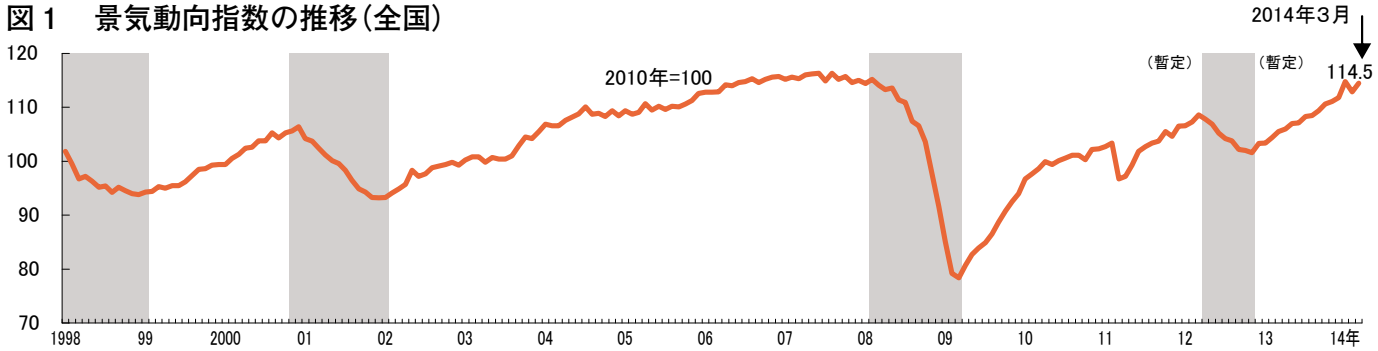
### （３）　増加傾向の経常利益

2013年の法人企業の経常利益は、製造業において、第Ⅲ四半期は前期に比べ減少したものの、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅳの各四半期はいずれも前期に比べ増加しました。特に第Ⅳ四半期は前期に比べ１兆円近く増加しています。製造業の経常利益が６兆円を超えるのは、2007年第Ⅳ四半期以来となります。一方、非製造業では、2013年第Ⅱ四半期に約1兆円増加して９兆円を超え、その後も増加傾向が続いています。2014年第Ⅰ四半期は、製造業の経常利益は前期より減少したものの、非製造業では10兆円を超え、2007年以降最大となっています。**（図３）**

### （４）　上昇傾向が続いた株価、円安が進んだ為替相場

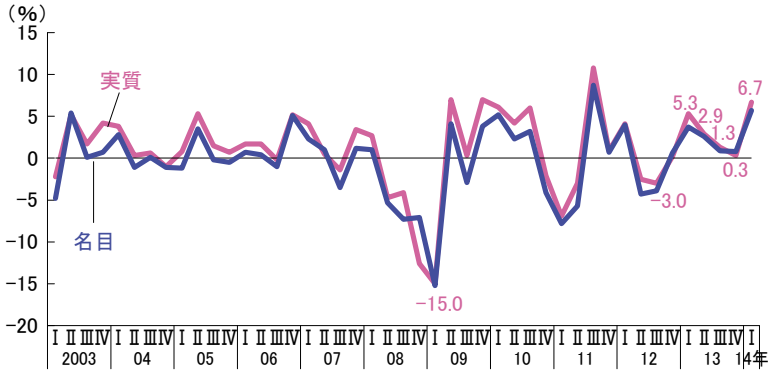
2012年の年末に１万円を超えた株価の月末終値は、2013年に入っても上昇を続け、４月から８月までは１万３千円台、９月、10月が１万４千円台、11月が１万５千円台、12月には1万６千円台に上昇しました。一方、2014年に入ってからは１万４千円台で推移しています。**（図４）**

**図１　景気動向指数の推移（全国）**



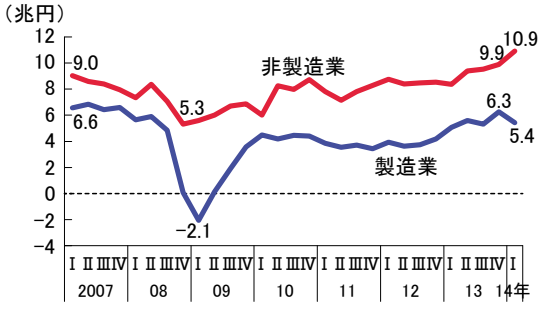

注　　ＣＩ、一致指数。シャドーは、景気後退期。2014年３月分改訂値。
　　ＣＩとは、構成指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定するための指数。
　　一致指数とは、ＣＩのうち、景気の動きに対してほぼ一致して動く指数。
資料　内閣府「景気動向指数」

**図２　四半期別GDP(年率換算、前期比）の推移（全国）**




注　　2014年１～３月期（第Ⅰ四半期）の２次速報値、季節調整系列。
資料　内閣府「国民経済計算」

**図３　製造業・非製造業別法人企業経常利益の推移（全国）**




注　　季節調整値。非製造業は金融業、保険業除く。
資料　財務省「法人企業統計調査」

米ドル－円相場を月中平均値でみると、2012年10月から円安方向に推移しています。2013年２月には90円台、そして2013年５月には100円台となりました。その後６月から10月までは90円台、11月から2014年３月までは100円台で推移しています。（図５）

**（５）　改善がみられた2013年の東京の中小企業の業況**

2013年の東京の中小企業の業況DIは年間を通じて改善傾向にありました。全体の2013年12月の業況DIは前年12月のマイナス37から13ポイント改善し、マイナス24となりました。業種別では、2013年12月の業況DIは前年12月に比べ製造業が18ポイント、卸売業が19ポイントそれぞれ大幅に改善しているほか、小売業が６ポイント、サービス業も７ポイント改善しています。（図６）

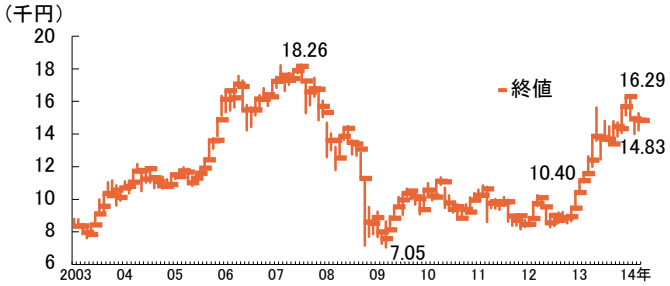
**（６）　４年連続のプラス成長が見込まれる東京の経済**

都内経済成長率は、2008年度、2009年度はリーマンショックの影響などにより、マイナスとなりました。しかし、2010年度にはプラスに転じ、11年度、12年度と３年連続でプラスとなりました。2013年度も引き続きプラス成長が見込まれています。（図７）

**（７）　第３次産業の比率が高い東京**

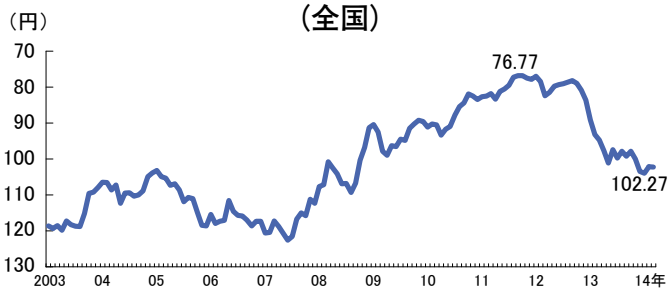
2012年度の都内総生産額は、前年よりやや増加し、93.1兆円となったものの、リーマンショック以前の約100兆円と比べると減少しています。2005年度と2012年度を業種別に比較すると、「製造業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」などは減少している一方、「情報通信業」及び「サービス業」は横ばい、「不動産業」はやや増加しています。なお、総生産額における第３次産業[1]の比率は、９割弱と高い水準で推移しています。（図８）

**図４　日経平均株価の推移（全国）**



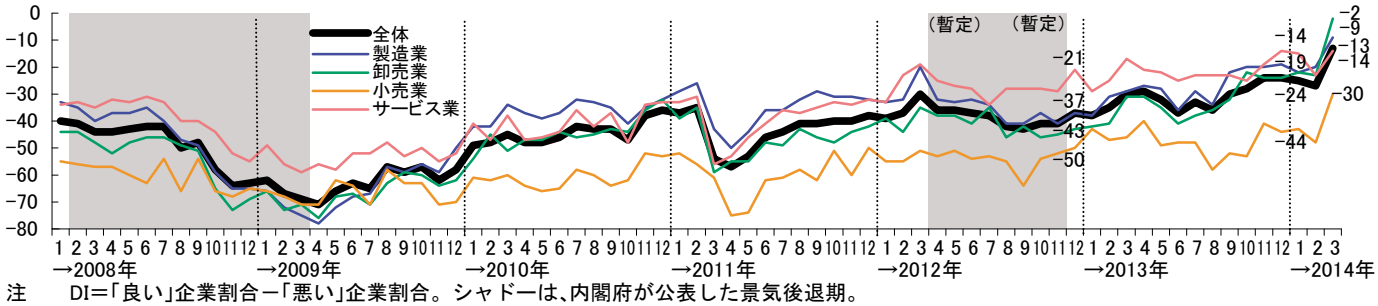

注　　指数値は日々の終値ベース。
　　2003年1月～ 2014年３月まで掲載。
資料　©日本経済新聞社

**図５　外国為替市場の米ドル－円相場の推移（全国）**



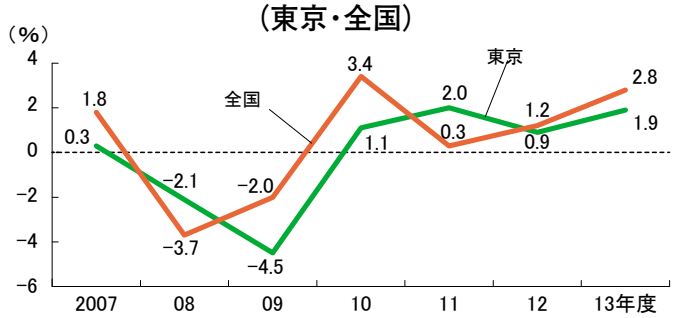

注　　日本銀行発表による中心スポットの月中平均。
　　2003年1月～ 2014年３月まで掲載。
資料　日本銀行「各種マーケット関連統計」

**図６　中小企業の業種別業況ＤＩの推移（東京）**



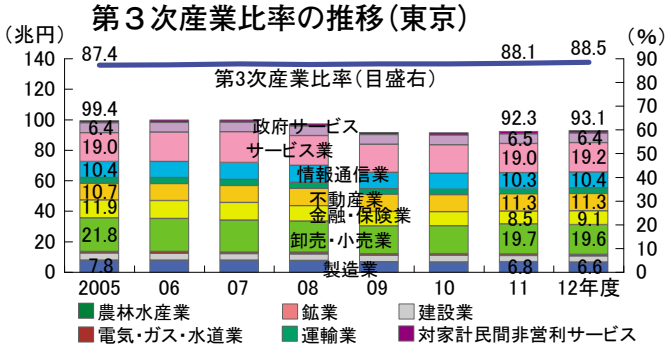

注　　DI＝「良い」企業割合－「悪い」企業割合。シャドーは、内閣府が公表した景気後退期。
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

**図７　経済成長率（実質：連鎖方式）の推移（東京・全国）**




注　　2012年度は速報値、2013年度は見込値。全国の2007 ～ 2012年度は「四半期別GDP速報」、2013年度は「平成25年度の経済動向について（内閣府年央試算）」による値。
資料　東京都「都民経済計算　速報・見込」

**図８　経済活動別都内総生産額（名目）・第３次産業比率の推移（東京）**




注　　輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。2012年度は速報値。
資料　東京都「都民経済計算」

注１　第３次産業は、第1次産業（農林水産業）、第２次産業（鉱業、製造業、建設業）以外のすべての産業を含む。

## ２　回復の動きがみられる消費、上昇傾向にある物価

### （１）　個人消費が活発で回復の動きがみられる消費

消費者態度指数とは、景気の動きに対する消費者の暮らし向きなどの意識を数値化したものです。一般的に、50が指数の善し悪しの判断目安となっています。2013年では９月に目立った上昇があったものの、調査方法等が変更された後の４月時点と比較すると減少傾向で推移しました。また、全国も同様の傾向がみられます。（図１）

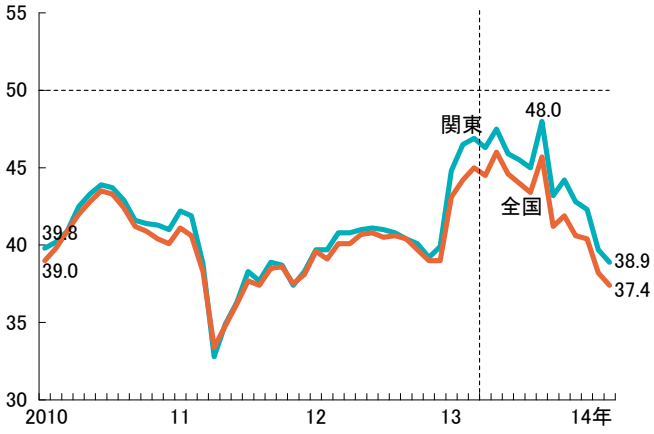
家計消費支出は、都区部が全国の水準を上回って推移しています。全国、都区部ともに2011年には東日本大震災の影響から減少しましたが、それ以降では２年連続で増加し、2013年は震災前の水準まで回復しています。（図２）

東京の消費支出を費目別にみると、住居や教育、被服及び履物などで大きく全国の水準を上回っています。一方、交通・通信は全国を下回っています。（図３）

2013年の各小売業の販売額を月別でみると、百貨店は景況感の改善などから高額品の販売が増え、７月を除くいずれの月でも前年同月比でプラスとなっており、年間を通して好調であったことがうかがえます。また、コンビニエンスストアも2013年３月以降はプラスの推移が続いています。一方、スーパーはマイナスとなる月が多く、年間計においてもマイナスとなっています。（図４）

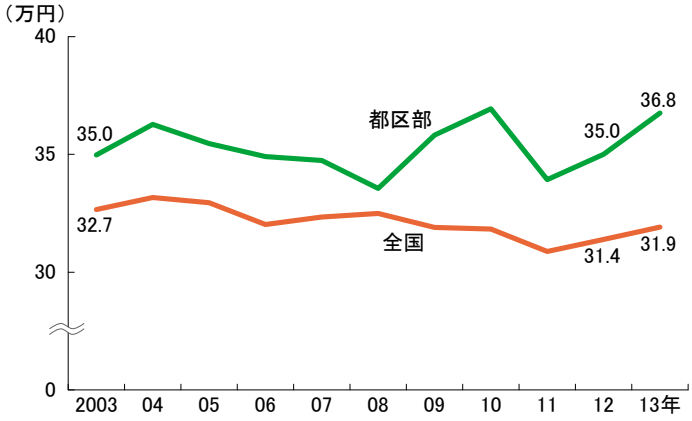
自動車販売台数は、各社が投入した新型車効果、軽自動車人気や消費税率引上げに伴う駆け込み需要などの影響を受けて、2013年後半から前年同月比プラス10％前後で推移しました。冷蔵庫、ルームエアコン、電気洗濯機といった家電も、駆け込み需要などの影響で、2013年秋以降、特に2014年１、２月に大きく需要が伸びています。一方、薄型テレビは2014年１、２月に需要を伸ばしたものの、全体的には需要は引き続き低迷しています。（図５）

図１　消費者態度指数の推移（関東・全国）



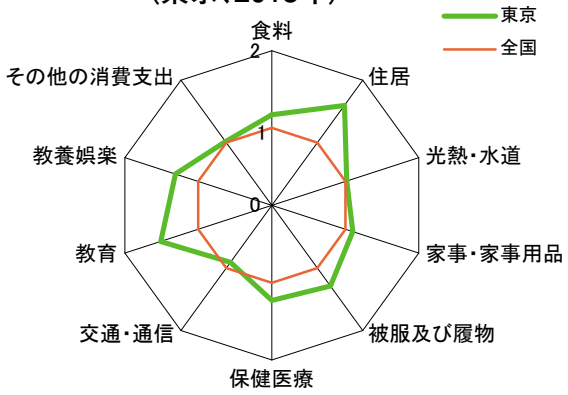

注　　一般世帯、原数値（今後半年間の見通しの５段階評価での回答を点数化。）
平成25年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の数値と不連続が生じている。
資料　内閣府「消費動向調査」

図２　家計消費支出の推移（都区部・全国）



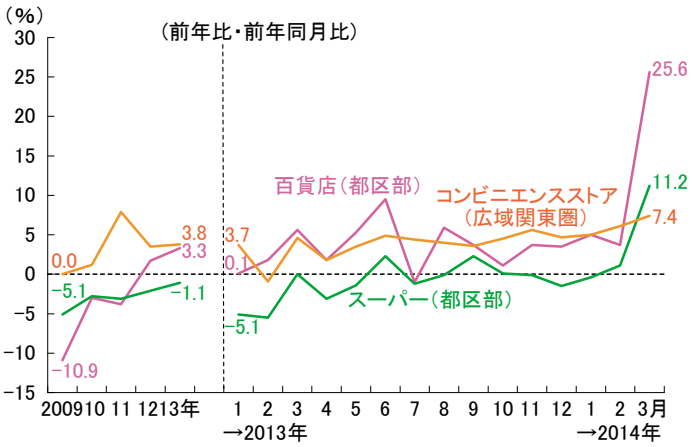

注　　名目値。二人以上世帯のうち勤労者世帯。
資料　総務省「家計調査」

図３　消費支出の費目別の対全国倍率
（東京、2013年）




注　　全国を１とした場合の値。
資料　東京都「都民の暮らしむき（年報）」

図４　大型小売店・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移
（東京都区部・広域関東圏）




注　　百貨店、スーパーは既存店。コンビニエンスストアは全店。
広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の１都10県。
資料　経済産業省「商業販売統計」

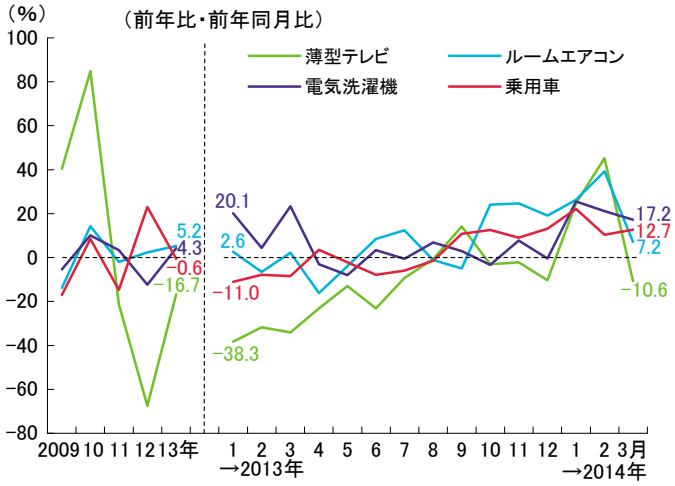
### （２）　上昇傾向にある物価

消費者物価指数とは、消費者が実際に購入する段階での、商品の小売価格（物価）の動きを表す指数です。都区部の消費者物価指数（天候に左右されやすい生鮮食品の影響を受けない「生鮮食品を除く総合」）は下落が続いていましたが、2013年には５年ぶりに上昇しました。月別でみると、2013年１月から10月にかけて、全国・都区部いずれも上昇傾向で推移しました。一方、物価の変動に影響を与えやすい光熱費やガソリン代などを除いた「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」については、３月に大きく上昇してからは一進一退を繰り返し、「生鮮食品を除く総合指数」と比較すると小幅な上昇傾向で推移しています。**（図６）**

国内企業物価指数とは、企業間で取引される財に関する物価の動きを表す指数のことです。2013年には、２年ぶりに上昇し、101.9となりました。項目別にみると、円安による調達コストの影響で、「石油・石炭製品」や「非鉄金属」、「電力・都市ガス・水道」などが上昇しました。また飼料価格の高騰等により「農林水産物」も上昇しています。需要段階別でみると、素原材料、中間財、最終財いずれも前年より上昇しました。しかし、最終財は、素原材料と比べ前年からの上昇率が小さく、素原材料の価格の上昇が最終財の価格には大きく反映されていないことがうかがえます。**（図７）**

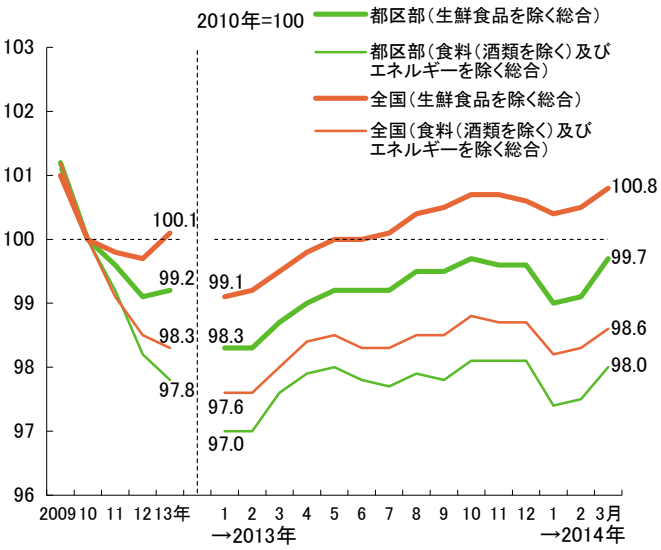
企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数のことです。2009年以降、前年比でマイナスが続いていましたが、2013年には0.4％とプラスに転じました。類別では、運輸の寄与度が高くなっており、次いで諸サービス、金融・保険となっています。**（図８）**

**図５　家電製品出荷台数・自動車販売台数前年比・前年同月比の推移（全国）**



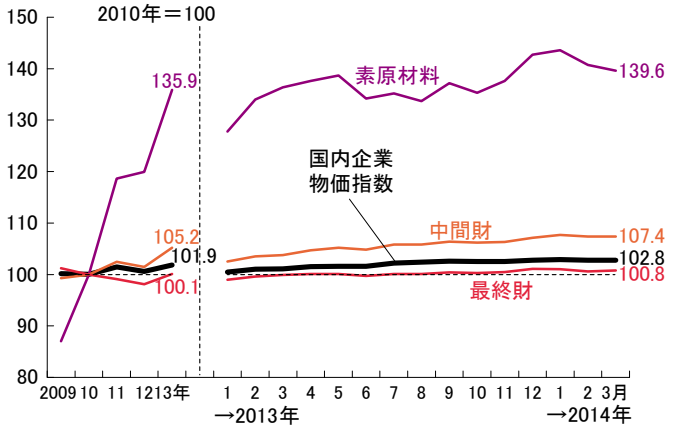

資料　一般社団法人電子情報技術産業協会資料、
一般社団法人日本電機工業会資料、
日本自動車販売協会連合会資料

**図６　消費者物価指数の推移（都区部・全国）**



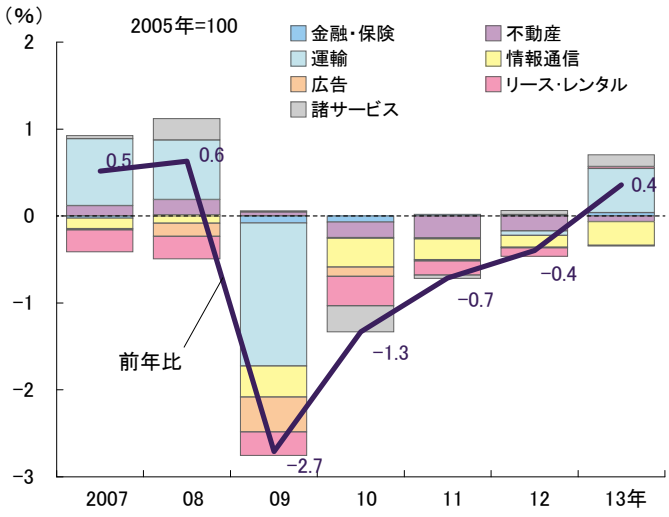

資料　総務省「消費者物価指数」

**図７　需要段階別企業物価指数の推移（全国）**




注　国内企業物価指数は国内で生産された国内需要家向けの財を対象とする。一方「素原材料」、「中間財」、「最終財」は、国内品と輸入品を合わせた「国内需要財」を需要段階別に分類したもの。
資料　日本銀行「企業物価指数」

**図８　企業向けサービス価格指数前年比・類別寄与度の推移（全国）**




資料　日本銀行「企業向けサービス価格指数」

## ３　上昇傾向にある東京の生産指数

### （１）　円安や駆け込み需要等で上昇した生産指数

2010年を100とした2013年の東京の生産指数は、２年連続で上昇し101.8となりました。月別の動きは、円安等の影響で４月と５月に105を超え、６月に98.1まで落ち込みましたが、その後は、横ばいとなり、年末から2014年３月にかけて増税前の駆け込み需要等の影響もあり、再び上昇傾向で推移しました。一方、全国の生産指数を月別にみると、東京と同様、年末から駆け込み需要等の影響もあり上昇傾向で推移しました。**（図１）**

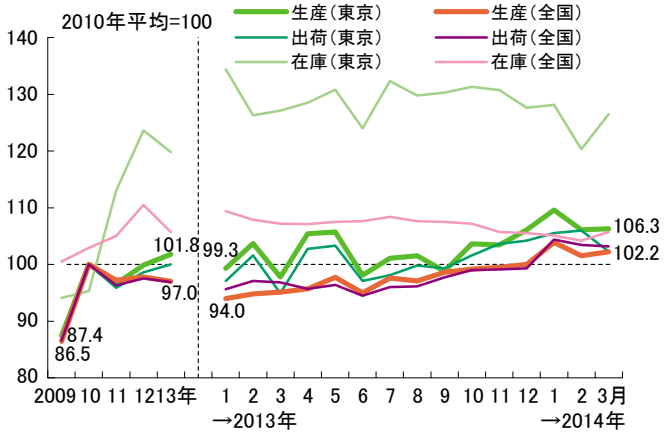
次に生産指数を業種別にみると、2013年は前年比で、情報通信機械が25％超と大きく上昇したのをはじめ、輸送機械、電気機械、電子部品･デバイスが上昇しました。一方、はん用･生産用･業務用機械は13％程度低下し、２年連続の落ち込みとなりました。月別では、輸送機械が年間を通して高い水準で推移した中、はん用･生産用･業務用機械は70から90での低い水準の推移となりました。**（図２）**

### （２）　５年ぶりに９兆円を超えた機械受注額

民間設備投資の先行きを示すといわれる機械受注額は、2013年は２年ぶりに増加し約９兆３千億円となり、製造業、非製造業（船舶･電力を除く）ともに前年比で増加となりました。また、８月から11月にかけては受注額が８千億円を超え、2014年３月には9.4千億円まで増加しました。**（図３）**

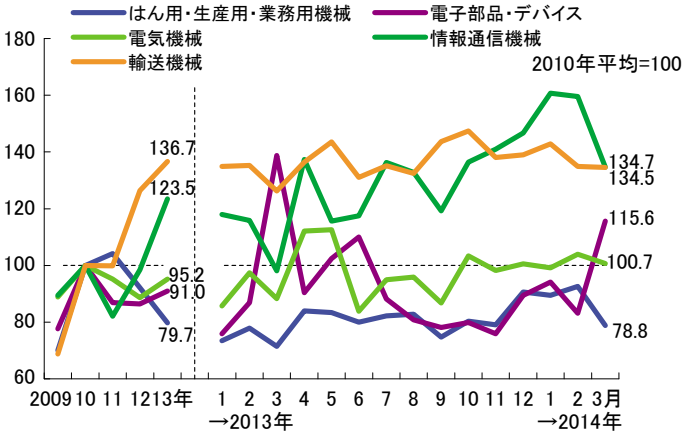
金属等の加工を行うマザーマシンともいわれる工作機械の受注額は、アジアや北米等の外需の比重が大きく、2013年は需要総額の６割強を占めています。2013年の前年比は、内需がプラス6.6％と増加したものの、外需がマイナス14.4％となり、２年連続で受注額が落ち込みました。しかし、2013年11月以降は、内需、外需とも前年同月比で増加が続いています。**（図４）**

**図１　生産･在庫･出荷指数の推移（東京･全国）**



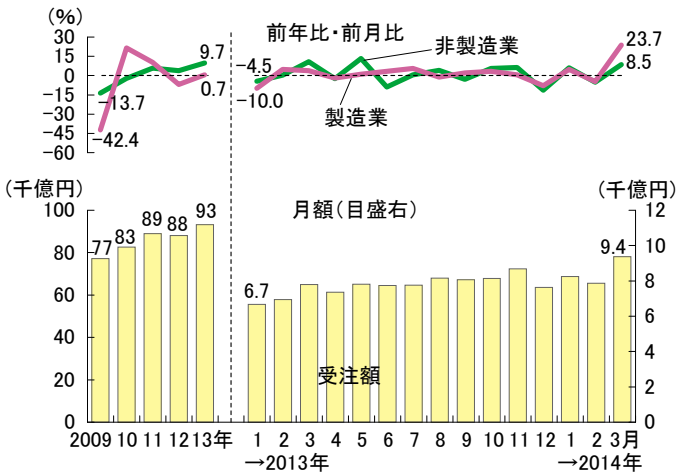

注　　月の数値は季節調整済指数。
　　年の在庫指数は各年12月の値。
資料　東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

**図２　業種別生産指数の推移（東京）**



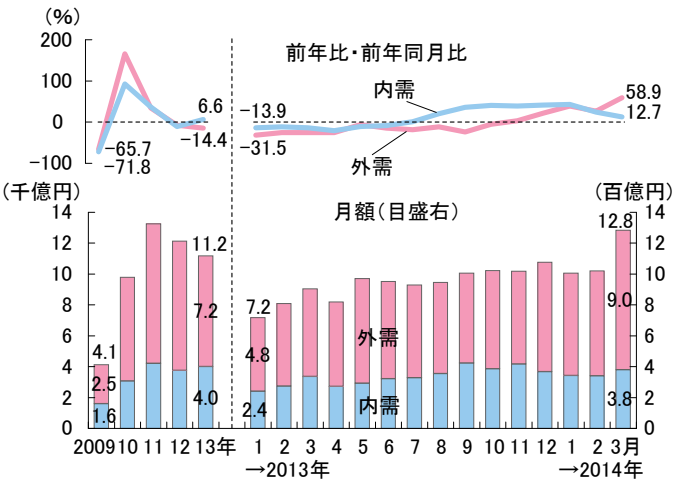

注　　月の数値は季節調整済指数。
資料　東京都「工業指数」

**図３　機械受注額･前年比･前月比の推移（全国）**




注　　船舶･電力を除く民需。月の数値は季節調整値。
資料　内閣府「機械受注統計調査報告」

**図４　工作機械受注額･前年比･前年同月比の推移（全国）**




資料　（社）日本工作機械工業会「工作機械統計」

### （３）　全国と比較し、運輸や不動産の割合が高い東京の設備投資

2012年度の東京の設備投資は、製造業で増加したものの、非製造業が減少したため、対前年度比でマイナス3.8％となりました。しかし、2013年度の計画をみると、製造業、非製造業ともに増加となっており、17.6％と二桁の増加が見込まれています。一方、2012年度の全国は、プラス3.2％と５年ぶりに増加となり、2013年度も引き続き増加する見込みです。**（図５）**

2013年度の設備投資の計画額は、東京が２兆3,170億円、全国が17兆3,916億円です。東京の設備投資額の割合をみると、非製造業が８割以上を占めています。全国と比べると、東京は運輸や不動産の割合が高い一方、通信･情報が低くなっています。**（図６）**

全国における製造業の設備投資の動機は、2008年度以降、「能力増強」が減少している中、「維持･補修」が増加しています。2013年度の計画では、初めて「維持･補修」が「能力増強」を逆転し、最大の投資動機になると見込まれています。**（図７）**

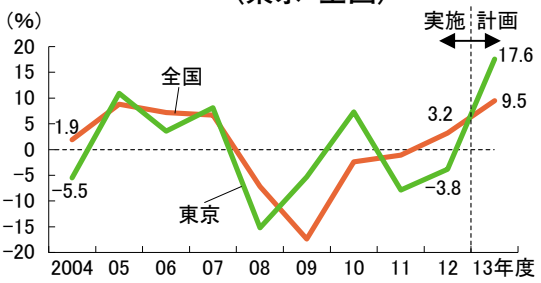
また、海外における設備投資は、2012年度から2013年度にかけて増加する計画です。地域別にみても、全ての地域で増加を見込んでいます。**（図８）**

### （４）　横ばいの中小企業の設備投資実施割合

2009年以降、都内の中小企業の設備投資の実施割合は、15 ～ 18％台で推移しています。サービス業や製造業で高く、卸売業や小売業で低い傾向にあります。**（図９）**

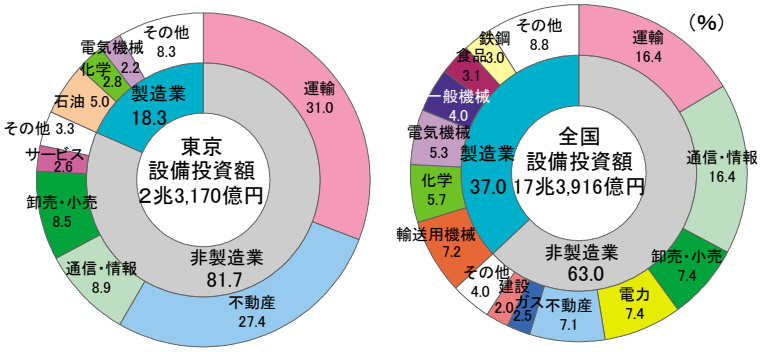
また、全国の中小製造業の設備投資の内容をみると、「機械･装置」が５割超、「建物･構築物」が３割弱と高い割合を占めています。**（図10）**

**図５　設備投資額対前年度増減率の推移（東京･全国）**



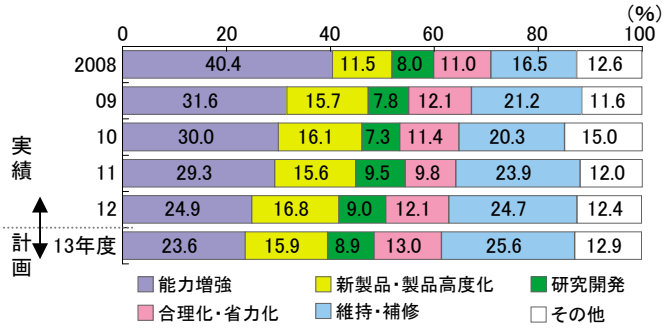

注　　農業、林業、金融保険業、医療業等を除く全業種で、原則として資本金１億円以上の民間法人企業。
2013年６月27日を回答期日としたアンケート調査。
資料　（株）日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」

**図６　業種別設備投資額構成比（東京･全国、2013年度計画）**



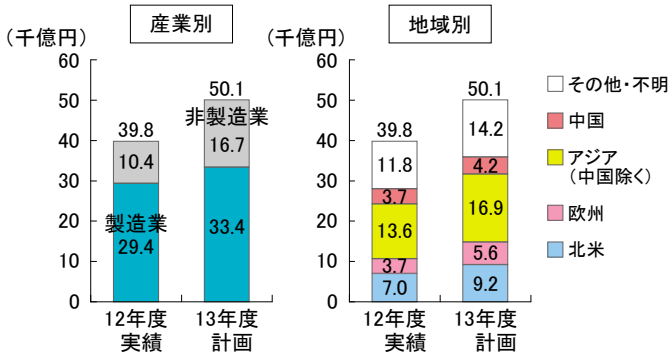

注、資料　図５に同じ

**図７　製造業の設備投資動機ウエイトの推移（全国）**



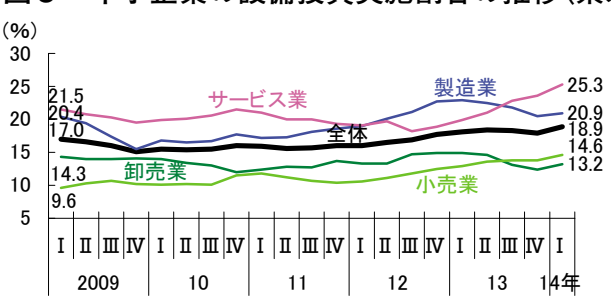

注　　資本金10億円以上の企業。
資料　（株）日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」

**図８　地域別海外における設備投資額（全国）**



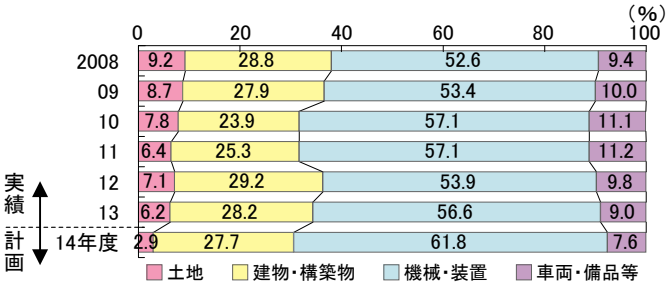

注、資料　図７に同じ

**図９　中小企業の設備投資実施割合の推移（東京）**




資料　東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

**図10　中小製造業の内容別設備投資の推移（全国）**




注　　従業員20人以上300人未満の中小製造業。
資料　（株）日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

## ４　長期的に借入金が減少傾向の企業の資金調達

民間非金融法人企業の資金過不足の動向をみると、1990年代後半から、設備投資意欲の低下を背景に資金需要は民間金融機関借入金等を中心に低迷しています。（図１）

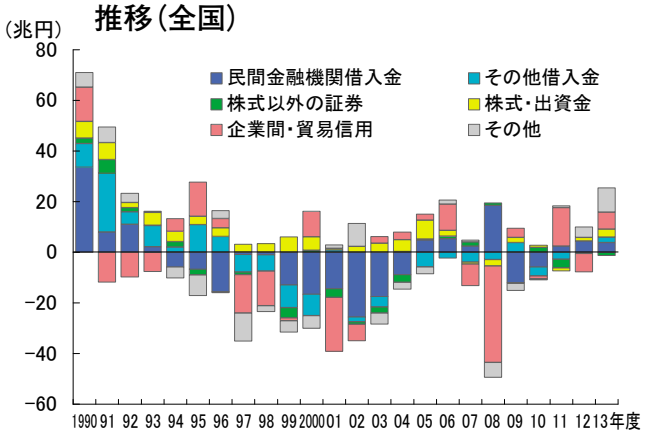
金融負債の残高合計をみると、1995年度をピークに長期的に減少傾向です。借入金の残高合計、金融負債残高合計に占める割合ともに減少傾向で推移しており、2013年度は借入金残高がピークであった1995年度の６割程度まで減少しています。一方で、株式･出資金と株式以外の証券の占める割合（直接金融比率）は、1990年代後半から長期的に上昇を続け、近年は４割程度で横ばいとなっています。（図２）

資本金規模別に法人企業の負債及び純資産総額に占める借入金割合の推移をみると、資本金規模が大きいほど借入金割合は低くなっていますが、すべての規模の企業において借入金割合は長期的に低下傾向です。（図３）

一方、市場金利もおおむね低下傾向で推移しています。（図４）

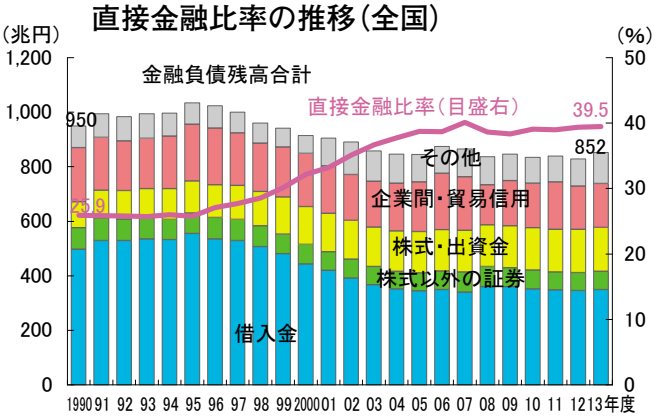
金融機関の貸出態度は好況時に緩く不況時に厳しくなっていますが、中でも不良債権問題等から金融機関の破綻が相次いだ1997年、98年あたりの時期、世界金融不況であった2008、09年あたりの時期は、企業規模に関係なく貸出態度が非常に厳しくなっています。こうした影響もあり、大企業、中堅企業、中小企業いずれの企業もこれらの時期には資金繰りDIが大きく落ち込んでいます。（図５）

### 図１　民間非金融法人企業の資金調達（フロー）の推移（全国）



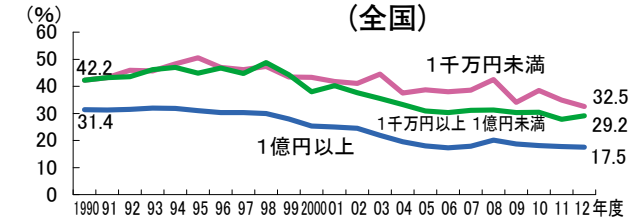

注　「株式以外の証券」は主として社債。「その他」は、「金融派生商品」、「預け金」、「未収･未払金」、「その他対外債権債務」、「その他」の合計。
資料　日本銀行「資金循環統計」

### 図２　民間非金融法人企業の金融負債残高合計、直接金融比率の推移（全国）



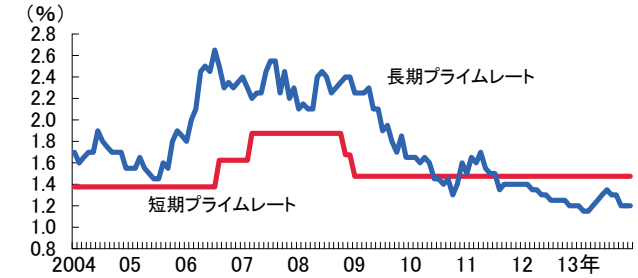

注　簿価･額面ベース。直接投資比率は、（「株式･出資金」＋「株式以外の証券」）/（「株式･出資金」＋「株式以外の証券」＋「借入金」）×100。その他は図１に同じ。
資料　図１に同じ

### 図３　企業資本金規模別金融機関借入金割合の推移（全国）



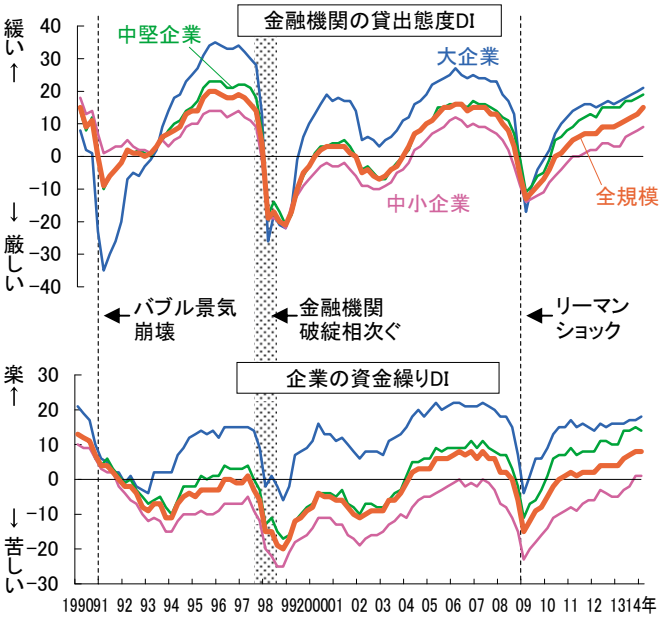

注　金融業、保険業を除く法人企業。各年度末の負債及び純資産合計に占める金融機関借入金の割合。
資料　財務省「法人企業統計」

### 図４　市場金利の推移（全国）




注　2004年１月から2013年12月まで掲載。月末の値。
プライムレートとは、銀行が優良企業向けの貸出に適用する最優遇金利のこと。長期とは、１年以上の長期貸出に適用する最優遇金利。短期とは、１年未満の短期貸出に適用する最優遇金利。
資料　日本銀行資料

### 図５　金融機関の貸出態度と企業の資金繰りDI（全国）




注　全産業ベース。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金１億円以上10億円未満、中小企業は資本金２千万円以上１億円未満。
資料　日本銀行「短観」（全国企業短期経済観測調査）

都内の中小企業の資金繰りをみると、５年前と比較して、新規貸出約定平均金利が低下していることもあり、すべての規模で借入金の適用金利が低下しています。(図６)

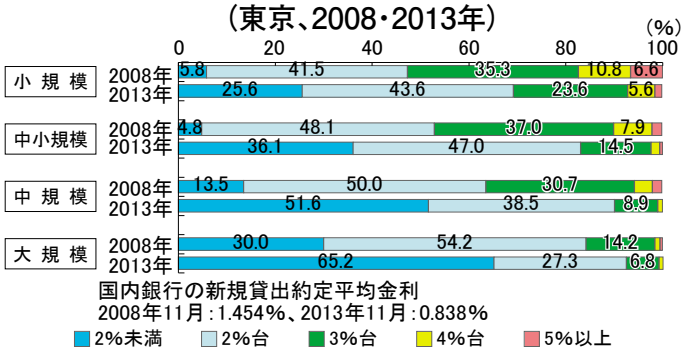
資金繰りDIは世界金融危機の影響で2008、09年に大きく悪化し、その後ゆっくりと改善傾向を示しています。業種別では製造業、卸売業、サービス業は全体とほぼ同様の水準で同様の動きとなっていますが、小売業は他業種に比べ資金繰りに苦しむ企業の割合が高くなっています。(図７)

信用保証協会は、中小企業が金融機関から融資を受ける際にスムーズに融資を受けられるよう信用を補完する等、中小企業の資金繰りの円滑化を図っています。信用保証協会の保証承諾件数、承諾金額は、金融機関が貸出態度を大きく硬化させた1998年度、2008年度に大きく増加していますが、近年では減少傾向で推移しています。また、企業間信用取引の一つである手形の発行枚数、交換高は年々減少が続いています。(図８、９)

社債、株式による資金調達も、金融機関の貸出態度が厳しい時期に増加している傾向があります。社債については、規制緩和の過程で社債発行限度枠が緩和･撤廃されたことにより、発行額は増加傾向です。株価が高騰していた1990年代前半は転換社債の発行も多くみられましたが、近年では株価の低迷もあって普通社債が大半を占めています。(図10)

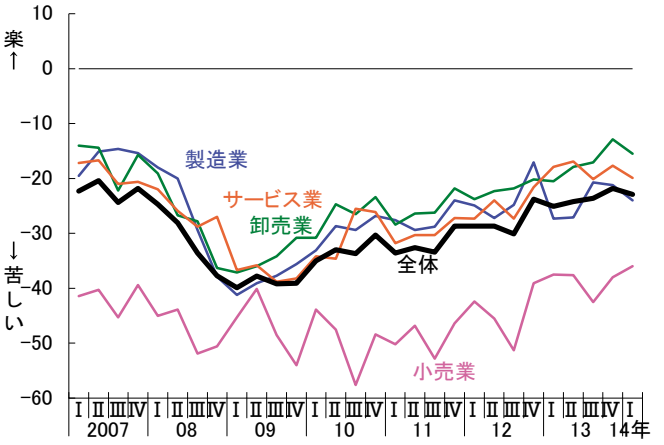
上場企業の株式による資金調達額は、バブル崩壊以降の株価低迷と資金余剰傾向もあり、低迷しています。1999年度は金融機関の公的資金受入にかかる優先株式発行、会社再建や業務提携などを目的とした第三者割当が急増したこと、2009、10年度は金融機関の自己資本比率増強のための公募増資を行ったこと等の特別な事情により急増しています。(図11)

## 図６　中小企業の規模別借入金の金利水準状況（東京、2008･2013年）



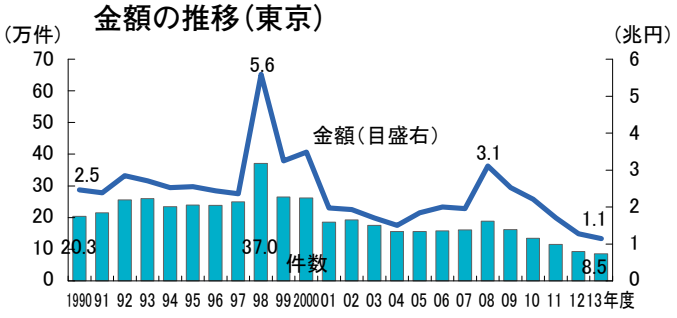

注　11月調査。無回答、規模･取引金融機関不明を除く。
製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。
小規模：１～９人（製造業、卸売業、サービス業）、１～２人（小売業）
中小規模：10～19人（製造業、卸売業、サービス業）、３～４人（小売業）
中規模：20～49人（製造業、卸売業、サービス業）、５～19人（小売業）
大規模：50人以上（製造業、卸売業、サービス業）、20人以上（小売業）
資料　日本銀行「預金･貸出関連統計」、東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

## 図７　中小企業資金繰りDIの推移（東京）



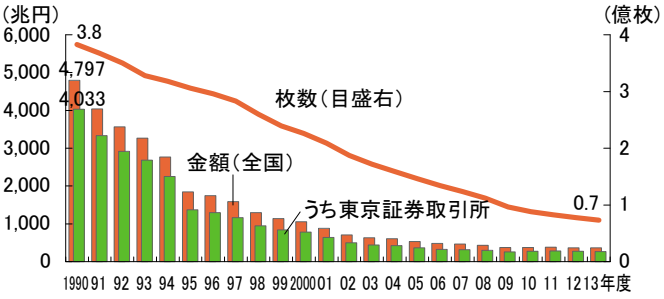

注　「全体」は４業種の合計。
資料　東京都「都内中小企業の設備投資･資金繰り等の状況」

## 図８　東京信用保証協会信用保証承諾件数･金額の推移（東京）



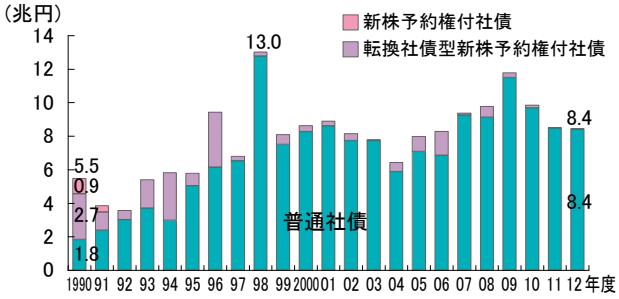

資料　東京信用保証協会資料

## 図９　手形交換高金額･枚数の推移（全国）



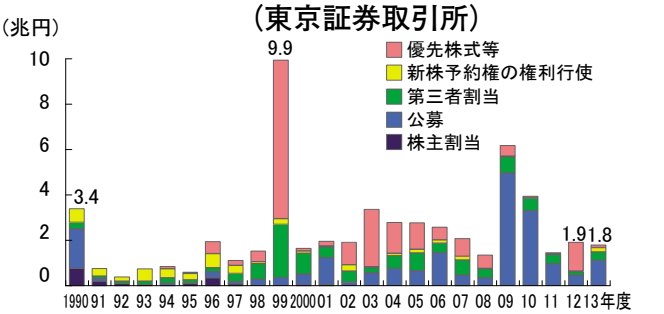

注　行内交換分は除く。
資料　（一社）全国銀行協会「決済年報」

## 図10　社債による資金調達額の推移（全国）




注　国内分。「普通社債」には「資産担保方社債」を含む。
資料　日本証券業協会「ファクトブック」

## 図11　上場企業の株式による資金調達額の推移（東京証券取引所）




資料　(株)東京証券取引所資料

## ５　23年ぶりの低水準となった2013年の倒産件数

### （１）　４年連続で減少した倒産件数、前年より半減した負債総額

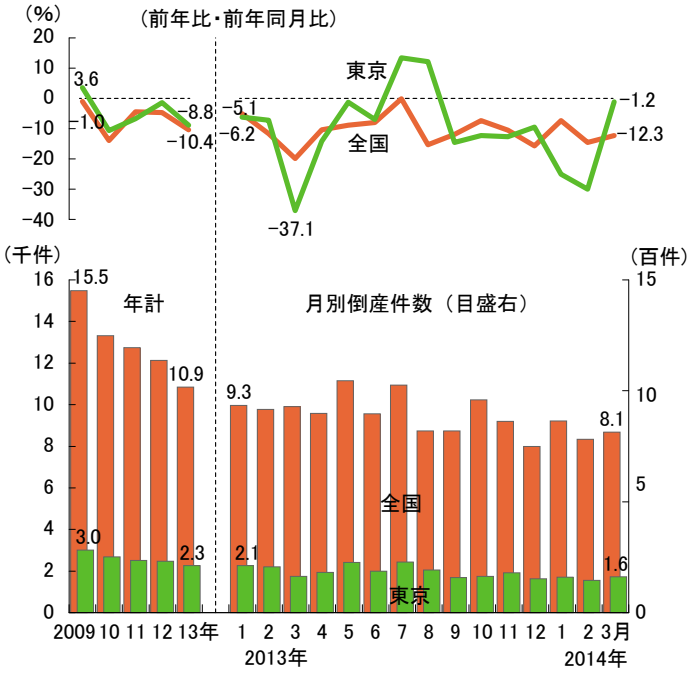
東京の倒産件数は４年連続で減少し、2013年は2,253件となりました。これは、年間ベースでは23年ぶりの低水準です。**（図１）**

負債総額は、約7,261億円と前年より半減し、過去20年間では2011年に次いで２番目に低い水準となりました。東京の各月の前年同月比の推移をみると、負債額1,000億円以上の倒産が発生した2013年６月と2014年１月が高くなっています。**（図２）**

倒産企業の総従業員数は12,521人となりました。全国比は、東京で大企業の倒産が発生した2010年を除き、２割前後で推移しています。**（図３）**

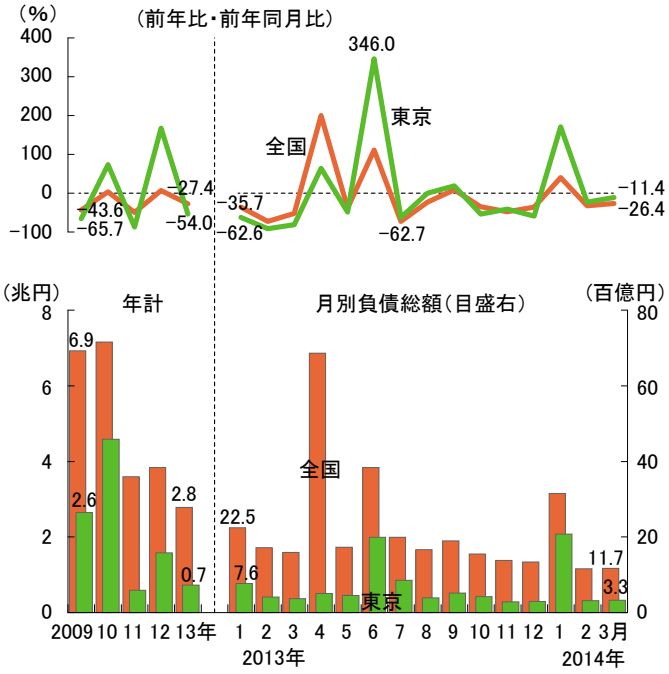
倒産件数を産業別でみると、東京、全国ともに、「卸売業,小売業」が最も高い割合を占めています。また、東京の「情報通信業」、「学術研究,専門･技術サービス業」の構成比は全国に比べて高くなっていますが、これは、それらの産業の事業所が東京に多く集積しているためです。**（図４）**

**図１　倒産件数の推移（東京･全国）**



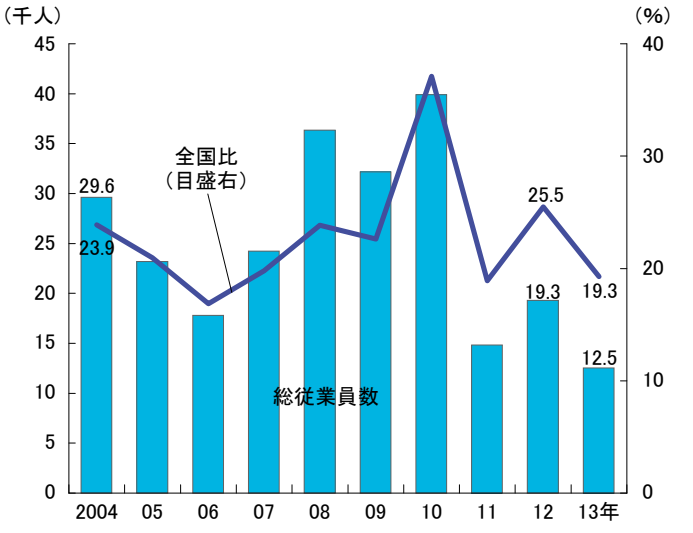

注　　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)

**図２　負債総額の推移（東京･全国）**



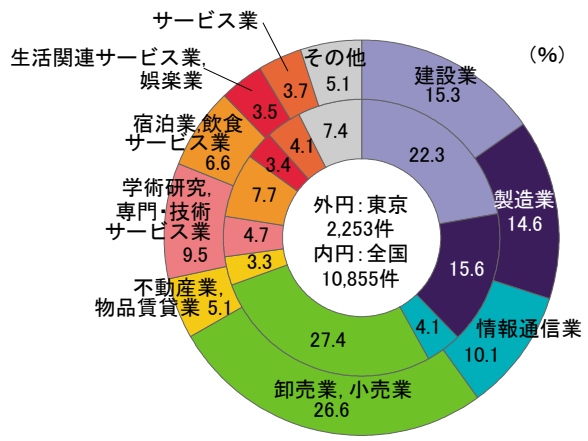

注、資料　図１に同じ

**図３　倒産企業総従業員数･全国比の推移（東京）**




注、資料　図１に同じ

**図４　産業別倒産件数構成比（東京･全国、2013年）**




注　　図１に同じ。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」(㈱東京商工リサーチ調べ)、
㈱東京商工リサーチ「全国倒産企業白書」

東京の倒産件数を形態別にみると、1990年代は、手形･小切手が６か月以内に２回不渡りとなる「銀行取引停止処分」が８割以上を占めていましたが、2000年以降は、手形取引件数の減少に伴い縮小しました。一方、「破産」の件数は、少額の予納金で迅速に処理が可能な「法人の少額管財手続」が東京地裁で開始されたことなどにより、大幅に増加しています。**（図５）**

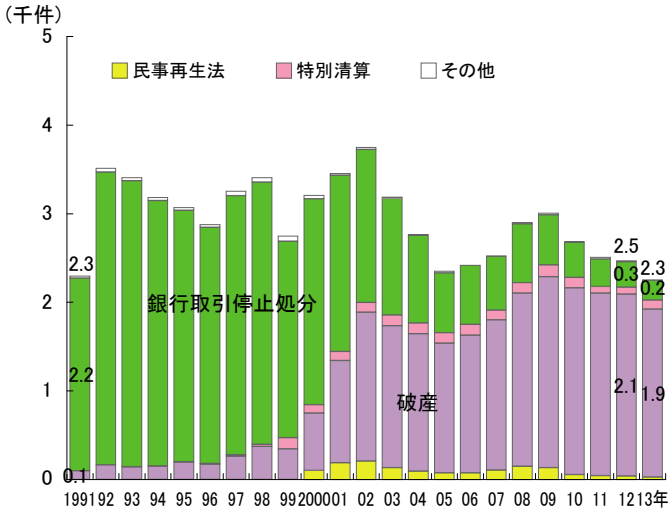
地域別でみると、2013年において倒産件数が最も多いのは港区で218件、次いで中央区、渋谷区となっており、都心部が上位を占める傾向があります。しかし、世田谷区、足立区、江戸川区などの住宅が多い地域においての倒産も比較的目立っています。なお、負債総額が最も多いのは中央区で約2,581億円、次いで港区、千代田区となっています。**（図６）**

### （２）　８割を超える不況型倒産

倒産の原因をみると、販売不振が75.9％、次いで既往のしわ寄せ（赤字累積）が11.0％、他社倒産の余波6.8％となっています。**（図７）**

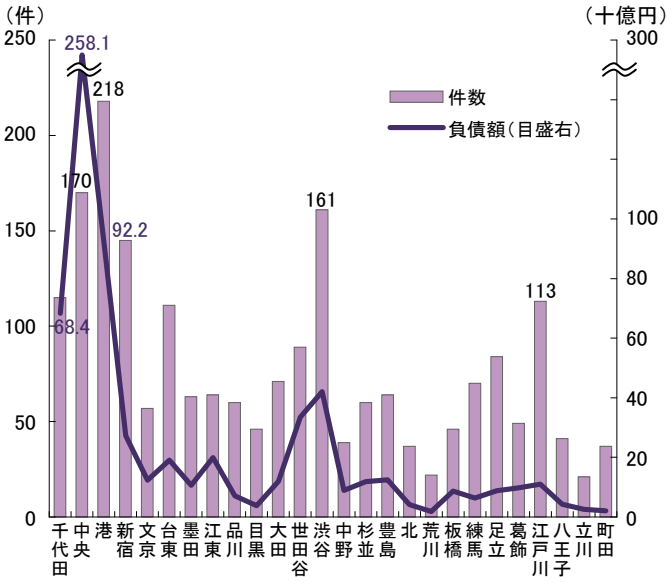
倒産の原因で多くを占めるのが、販売不振、既往のしわ寄せ(赤字累積)、売掛金等回収難を合計した、いわゆる不況型倒産です。2013年の東京の不況型倒産は87.5％を占めています。全体に占める不況型倒産の割合は、東京が全国よりもやや高い水準で推移しています。**（図８）**

**図５　形態別倒産件数の推移（東京）**



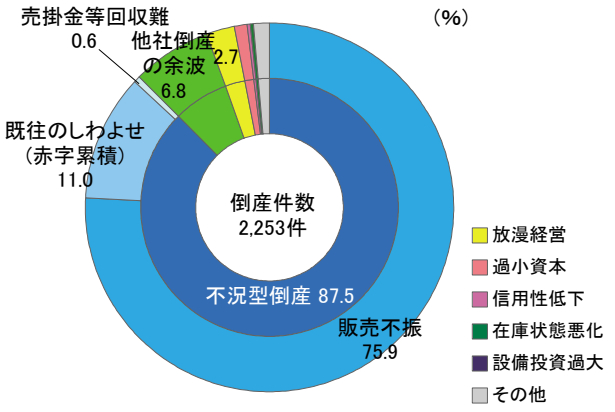

注　　負債額1,000万円以上。民事再生法は2000年４月から施行。
その他には「会社更生法」「商法上の整理」「和議」「その他(内整理)」を含む。再建型は「会社更生法」「商法上の整理」「和議」「民事再生法」消滅型は「破産」「特別清算」。
資料　図１に同じ

**図６　地域別倒産件数、負債総額（東京、2013年）**



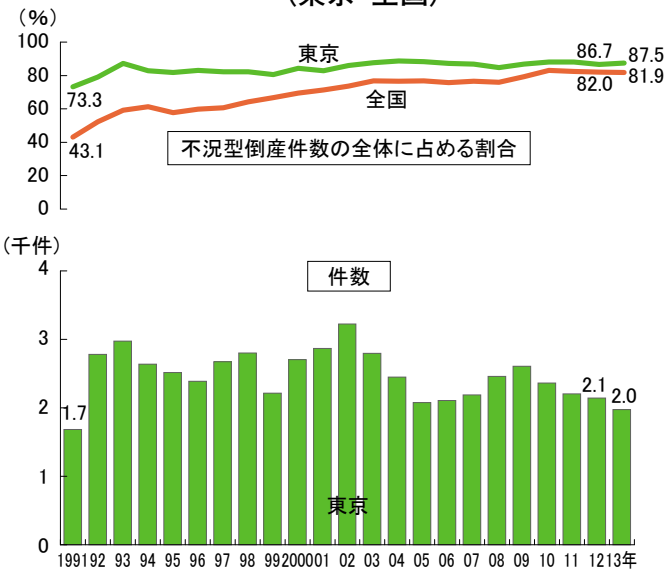

注　　負債額1,000万円以上。件数が年間20件以上の市区町村を掲載。
資料　図１に同じ

**図７　原因別倒産件数構成比（東京、2013年）**




注　　負債額1,000万円以上。不況型倒産は、販売不振、既往のしわ寄せ（赤字累積）、売掛金等回収難の合計。
資料　図１に同じ

**図８　不況型倒産件数･全体に占める割合の推移（東京･全国）**




注　　図７に同じ
資料　図４に同じ

## ６　改善しつつある雇用情勢

### （１）　改善傾向の完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合を表します。完全失業者とは、「仕事がなくて調査週間中に少しも仕事をしなかった」、「仕事があればすぐ就くことができる」、「調査期間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた」の３つの条件を満たす者をいいます。

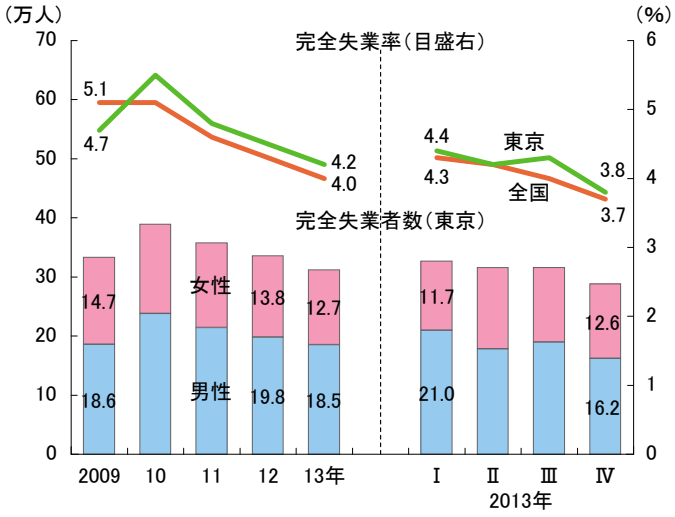
2013年の完全失業率は、東京が4.2%、全国が4.0%とともに３年連続で改善しています。また、完全失業者数では、男性の方が女性より多くなっています。**（図１）**

離職の理由については、定年、事業主都合、自己都合等がありますが、事業主都合による離職者数は、４年連続で減少しています。また、離職者全体に占める割合も４年連続で低下しており、2013年は36.4%と、ほぼリーマンショック前の水準に戻ってきています。**（図２）**

就職者数についてみると、ほぼ横ばいで推移していますが、就職者に占める非正社員の割合は増加傾向で推移しています。2009年以降、就職者の半数以上が非正規になっています。就職率は、東京も全国も４年連続で上昇しており、全国の方が東京より高く推移しています。**（図３）**

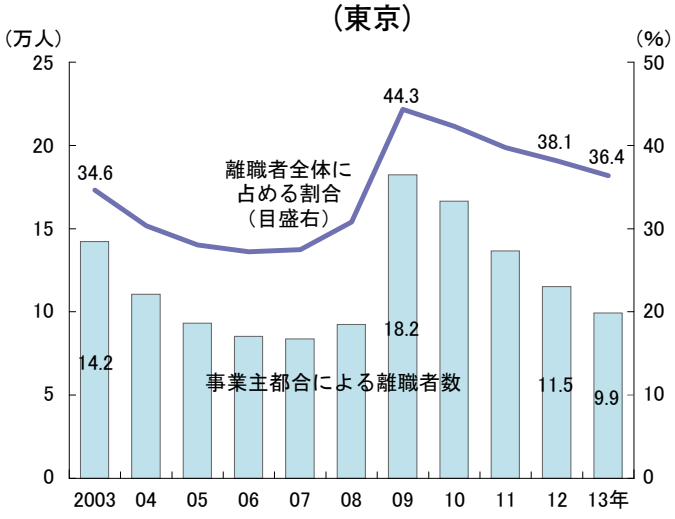
中小企業の雇用人員DIをみると、四業種すべてにおいて、2011年第１四半期には「過剰」超でしたが、その後不足感が高まり、2013年第４四半期には「不足」超となりました。なかでもサービス業の不足感は大きく、2013年第４四半期のDI値は23.9%となっています。**（図４）**

**図１　完全失業者数・完全失業率の推移（東京・全国）**



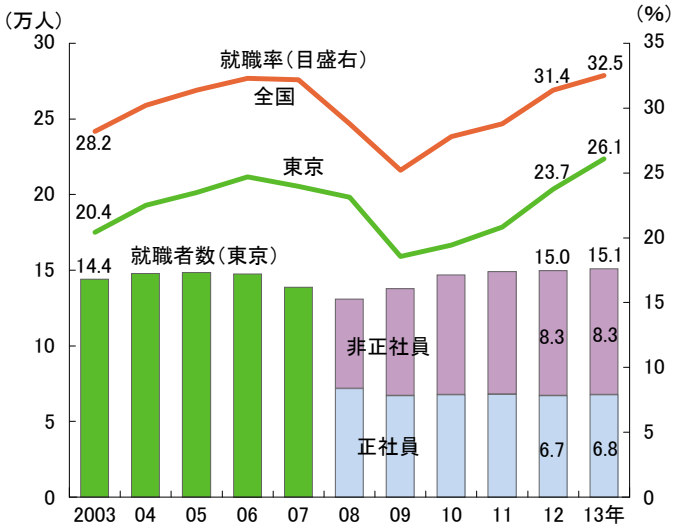

注　　全国の2011年の値は、補完推計値。
資料　東京都、総務省「労働力調査」

**図２　事業主都合による離職者数及び割合の推移（東京）**



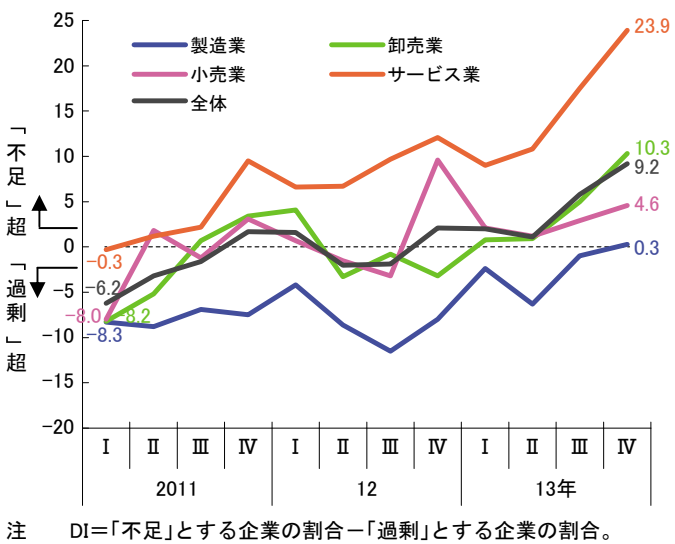

注　　新規求職者のうち、前職が雇用者の離職者。
資料　東京労働局業務統計

**図３　就職者数・就職率の推移（東京・全国）**




注　　就職率は、就職者数の新規求職者数に占める割合。
資料　東京労働局、厚生労働省業務統計

**図４ 中小企業の雇用人員DIの推移（東京）**




注　　DI＝「不足」とする企業の割合－「過剰」とする企業の割合。
「全体」は四業種全体。
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

### （２）　回復傾向の有効求人倍率

2013年の有効求人倍率は、東京が1.33倍、全国が0.93倍と東京は３年連続、全国は４年連続で上昇しています。月別にみても、ともに上昇傾向で推移しています。**（図５）**

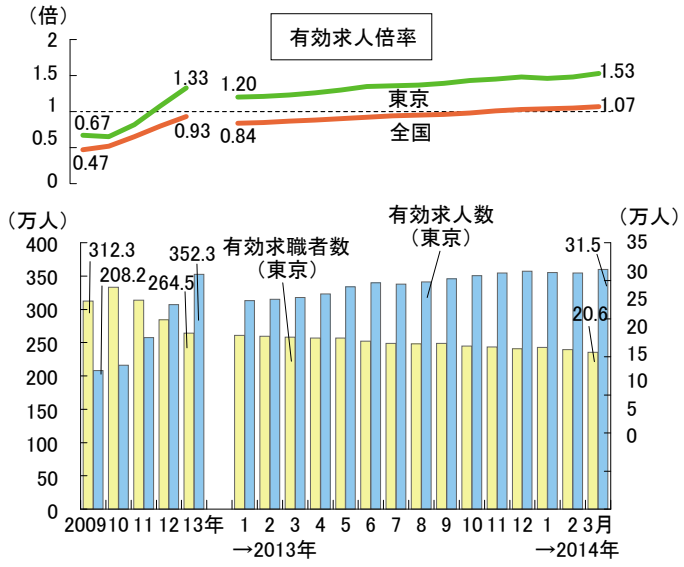
雇用形態別に新規求人倍率の推移をみると、パート、一般ともに2009年に低下して以降、徐々に上昇しています。2012年にはパートが2.54倍、一般が1.56倍まで上昇しました。また、パートは一般に比べ高くなっています。**（図６）**

### （３）　職業により大きく異なる求人･求職状況

東京の職業別の有効求人倍率をみると、「保安の職業」、「建設･採掘の職業」ではそれぞれ５倍超、３倍超と１倍を大きく超えているのに対し、「事務的職業」、「運搬･清掃･包装等の職業」では１倍を大きく下回っています。職業によって大きく求人･求職状況が異なり、雇用のミスマッチが発生していることがうかがえます。**（図７）**

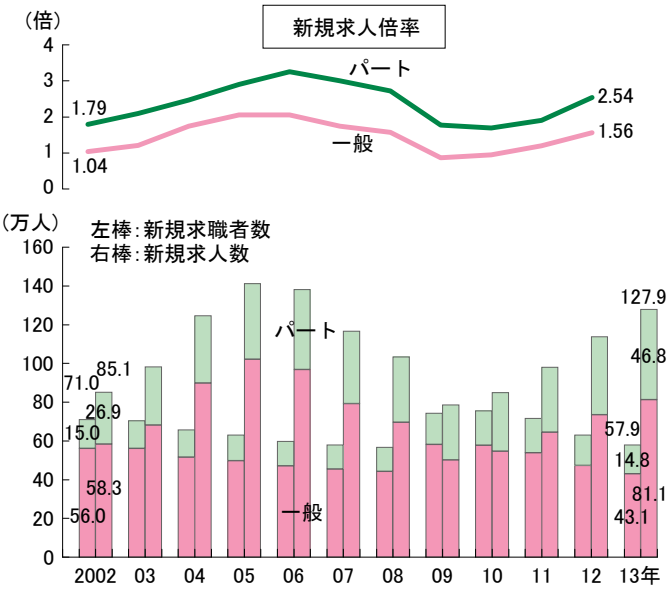
産業別に東京の新規求人数の構成比をみると、「サービス業」や「医療, 福祉」の割合が高くなっています。また、全国と比較すると、東京は、「情報通信業」、「宿泊業, 飲食サービス業」の割合が高くなっています。**（図８）**

**図５　有効求人求職者数･有効求人倍率の推移（東京･全国）**



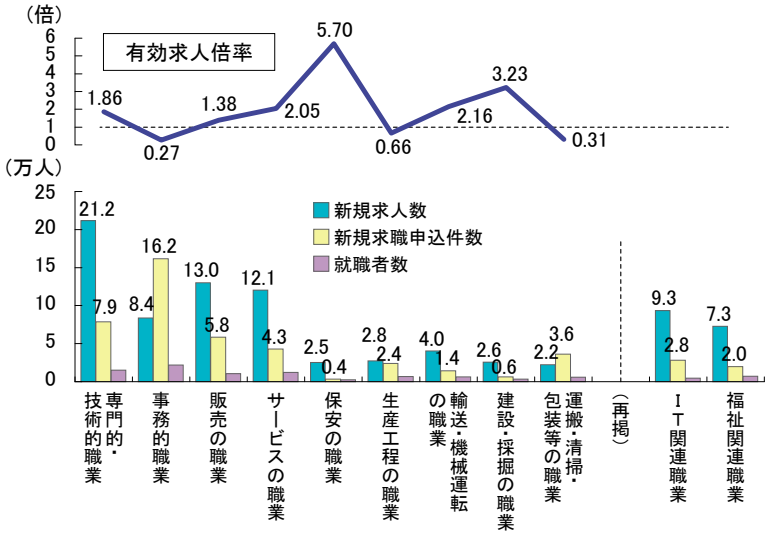

注　　月の値は季節調整値。
資料　東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

**図６　雇用形態別新規求人倍率･求職者数･求人数の推移（東京）**



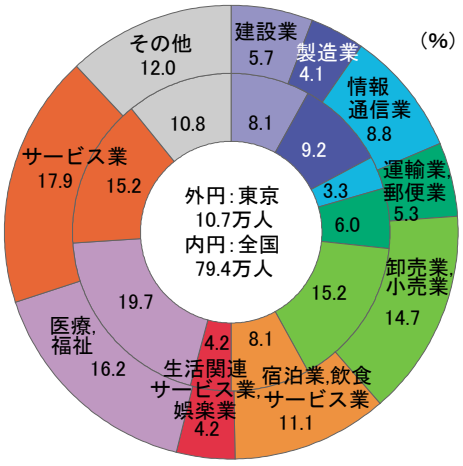

注　　2013年の新規求人倍率はデータなし。
資料　図２に同じ

**図７　職業別新規求人･求職状況（東京、2012年度）**




注　　パートを除く。有効求人倍率は2012年12月の値。
資料　東京労働局「職業安定業務年報」、東京労働局業務統計

**図８　産業別新規求人数構成比（東京･全国、2013年）**




資料　東京労働局、厚生労働省業務統計

### （４）　現金給与総額は横ばいで推移

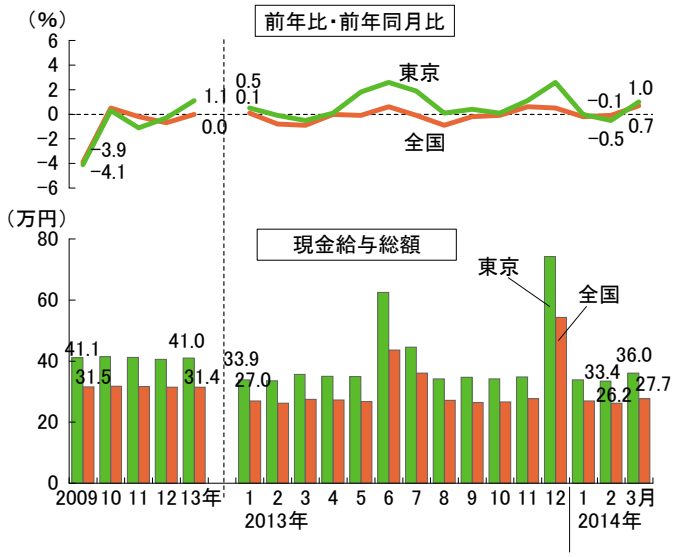
東京における月間現金給与総額は、2009年に景気悪化の影響で落ち込んで以降ほぼ横ばいで推移し、2013年には410,458円となりました。月別の動きをみると、2013年４月以降は2014年２月を除き、前年同月比でプラスとなっています。なお、６月と12月はボーナス等の特別賞与が支給される企業が多いため、給与総額も多くなっています。また、全国の動きを見ると、2013年は12か月中７か月で前年同月比がマイナスとなっています。**（図９）**

東京における賞与支給額の推移をみると、2009年は夏季、冬季ともに大きく落ち込み、それ以降では夏季、冬季ともに横ばいで推移しました。2013年には、夏季は前年比2.2％増、冬季は3.9％増と、いずれも前年より増加しました。**（図10）**

東京の総実労働時間をみると、2009年以降はほぼ横ばいで推移し、2013年には146.2時間となりました。また、景気の動きに左右されやすい所定外労働時間は、2013年は前年比1.0％増の12.1時間となっています。月別の動きをみると、2013年４月以降は2013年12月を除き、前年同月比がプラスで推移しています。全国の所定外労働時間は、2013年４月以降、前年同月比でプラスが続いています。**（図11）**

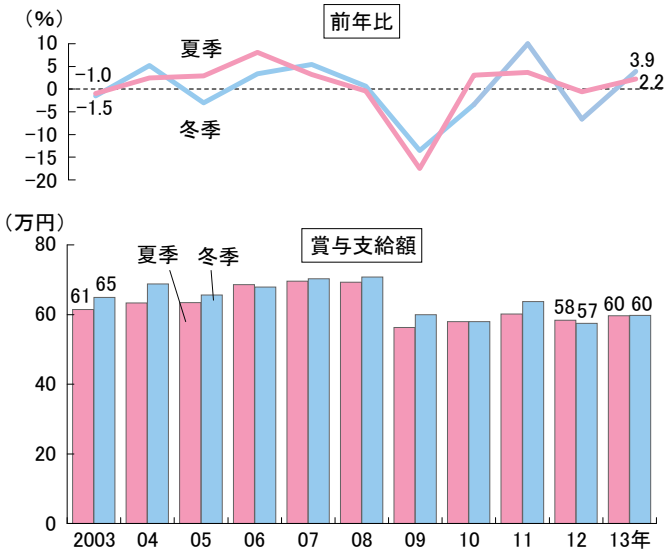
2013年の月間総実労働時間を2005年と比較すると、「建設業」では5.6時間増加、「運輸業,郵便業」では4.9時間減少しています。また、2012年と比較すると、どの産業も減少しています。**（図12）**

**図９　月間現金給与総額の推移（東京・全国）**



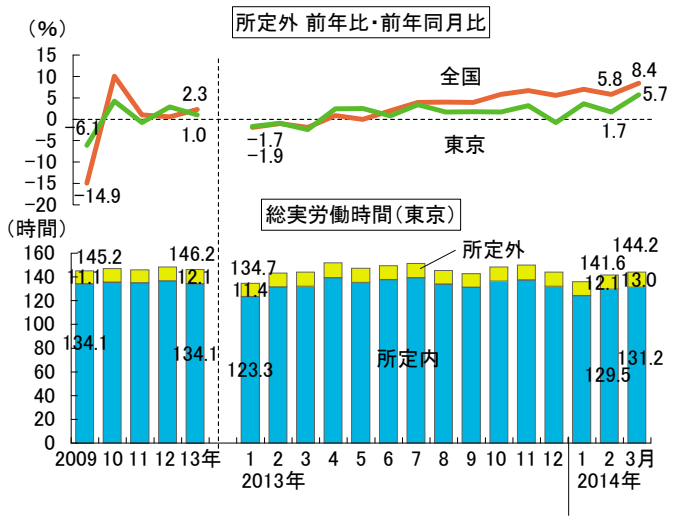

注　　事業所規模５人以上。
資料　東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

**図10　賞与支給額の推移（東京）**



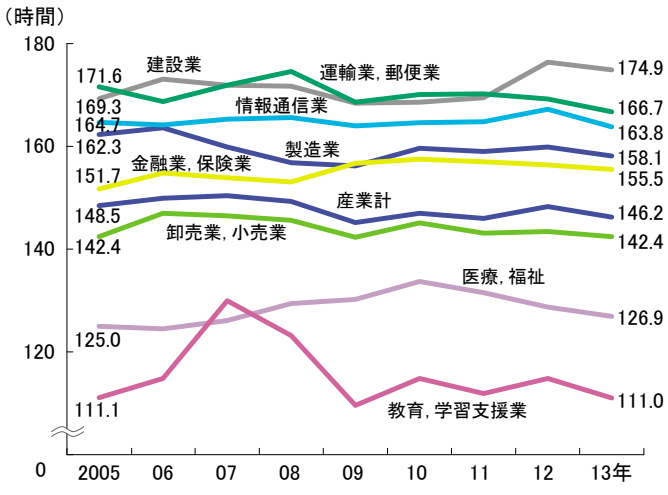

注　　事業所規模30人以上。
資料　東京都「毎月勤労統計調査」

**図11　月間総実労働時間の推移（東京・全国）**




注、資料　図９に同じ

**図12　産業別月間総実労働時間の推移（東京）**




注　　図９に同じ
資料　図10に同じ